

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働条件の確保・改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,267,190	1,183,860	930,476	850,598	1,426,859
	補正予算（千円）	-50,418	-55	-116		
	繰越し等（千円）	22,370				
	計（千円）	1,239,142	1,183,805	930,360		
執行額（千円）		1,039,650	969,088	814,478		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○予算要求 労働条件の確保・改善を着実に図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。</p> <p>○翌年度以降の達成目標 これまでの取り組みを引き続き推進する。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働条件の確保・改善を図ること				番号	Ⅲ-1-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	27年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	143,136	719,557	-
	●	2	一般	都道府県労働局	労働条件確保・改善対策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	620,906	707,302	-
	●	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	労働条件の確保・改善に必要な経費	86,556	-	-
	●	4							
	小計							850,598	1,426,859
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							850,598	1,426,859	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-1-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	3,524,549	2,646,299	2,751,217	2,409,997	1,369,568
	補正予算（千円）	-739,073	975,920	1,422,000		
	繰越し等（千円）		-975,920	-446,080		
	計（千円）	2,785,476	2,646,299	3,727,137		
執行額（千円）		2,143,501	2,311,412	3,132,988		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援をすること				番号	Ⅲ-1-2	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項			事項	27年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	最低賃金引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,409,997	1,369,568	-
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							2,409,997	1,369,568
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<
	◇	2					<	>	<
	◇	3					<	>	<
	◇	4					<	>	<
	小計								
合計							2,409,997	1,369,568	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	19,473,860	18,746,191	19,448,977	20,354,753	18,643,569
	補正予算（千円）	-36,197				
	繰越し等（千円）	5,737	-28,181	-5,774		
	計（千円）	19,443,400	18,718,010	19,443,203		
執行額（千円）		17,429,879	17,351,322	18,420,119		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働く事ができる職場づくりを推進する必要があるとの観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				番号	Ⅲ-2-1		(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項		事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
						27年度当初予算額	28年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	労働安全衛生対策費	労働安全衛生対策に必要な経費	18,258,349	18,643,569	-
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						18,258,349	18,643,569	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	138,483	-	-
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,868,788	-	-
	◆	3	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	89,133	-	-
	◆	4							
	小計						2,096,404		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計						20,354,753	18,643,569		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること				
評価方式		総合(実績)・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-3-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算(千円)	818,192,332	810,902,546	806,074,857	803,607,957	804,332,002
	補正予算(千円)					
	繰越し等(千円)	-458,612	637,403	-356,508		
	計(千円)	817,733,720	811,539,949	805,718,349		
執行額(千円)		785,829,907	774,548,255	779,557,411		

政策評価結果の概算要求への反映状況

- ・本施策目標については実績評価を実施している。
- ・本施策は、労働基準法に基づく使用者の災害補償責任を担保するとともに、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等について、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。
- ・労災認定を行うための調査等に時間を要する複雑困難事案（脳・心臓疾患事案、精神障害事案）については、平成23年度以降引き続き高水準で推移しており、被災労働者等に対して迅速な労災保険給付を行う必要があることから、政策評価の測定指標として定めているところである。
- ・平成26年度においては、これまでの実績の推移から施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ適切に実施されていること等から目標を達成していると判定したところであるが、政策評価に関する有識者会議において外部委員より「脳・心臓疾患事案に係る労災請求から決定までの所要日数は目標値に達していない状況であるにも関わらず、予算額が削減されており、今後、どのように目標を達成しようとしているのか」とご指摘をいただいたところ。
- ・このため、平成28年度においては、より迅速かつ公正な保険給付を実行するため、労災保険給付業務の効率化を図るシステム改修や、保険給付業務を行う非常勤職員の配置に必要な予算を要求している。

【反映状況事項例】

		年度							
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
モニタリングにおける測定指標	脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	209	209	190	188	194	186	183	
	精神疾患事案の請求から決定までの所要日数	277	261	258	255	245	223	224	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること					番号	Ⅲ-3-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	773,444,486	770,444,860	-	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	業務取扱費	保険給付業務に必要な経費	15,066,660	19,472,451	-	
	●	3								
	●	4								
	小計							788,511,146	789,917,311	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,834,995	8,420,857	-	
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	職務上年金給付費等交付金	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	6,052,831	5,798,444	-	
	◆	3	一般	厚生労働本省	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入れに必要な経費	204,752	192,411	-	
	◆	4	一般	厚生労働本省	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,233	2,979	-	
	小計							15,096,811	14,414,691	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>	
	◇	2					<	>	>	
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計									
合計							803,607,957	804,332,002		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること																						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-3-2																		
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額																		
予算の状況	当初予算（千円）	168,055,478	162,149,236	159,424,040	155,179,141	152,526,964																		
	補正予算（千円）																							
	繰越し等（千円）	189,720	-81,293	-1,439,128																				
	計（千円）	168,245,198	162,067,943	157,984,912																				
執行額（千円）		146,226,749	146,075,202	135,990,940																				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>・本施策目標についてはモニタリングを実施している。</p> <p>・本施策は、労働者災害補償保険法に基づき、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るために、社会復帰促進等事業として必要な事業を行っており、各事業について、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価に基づき予算を毎年精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施している。</p> <p>・モニタリングにおける測定指標によると、社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合は年々増加しており、未達成の事業については、その廃止を含め、所要の見直しを行うこととしている。その結果を踏まえ、引き続き、被災労働者の社会復帰の促進及び援護、労働災害の防止等を図るため、必要な予算額を要求している。</p> <p>【反映状況事項例】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリングにおける測定指標</td> <td>社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）</td> <td>55.8</td> <td>66.0</td> <td>70.4</td> <td>74.4</td> <td>84.7</td> <td>85.9</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table>						年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	85.9	集計中
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26																
モニタリングにおける測定指標	社会復帰促進等事業において成果目標を達成した事業の割合（%）	55.8	66.0	70.4	74.4	84.7	85.9	集計中																

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				番号	Ⅲ-3-2		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度当初予算額	28年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	社会復帰促進等事業費	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	145,322,700	139,811,522	-
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							145,322,700	139,811,522
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	7,186,446	9,900,269	-
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	2,669,995	2,815,173	-
	◆	3							
	◆	4							
	小計							9,856,441	12,715,442
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>
	◇	2					<	>	>
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
	小計								
合計							155,179,141	152,526,964	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,210,675	1,057,774	1,798,453	2,118,307	2,535,909
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,210,675	1,057,774	1,798,453		
執行額（千円）		920,178	708,638	1,007,017		
政策評価結果の概算要求への反映状況		○予算要求 労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進するために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること				番号	Ⅲ-4-1		(千円)		
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	2,118,307	2,535,909	-	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計							2,118,307	2,535,909	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計									
合計							2,118,307	2,535,909		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-4-2
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>	8,370,847 <2,030,729>	8,275,170 <2,010,461>
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	9,016,862 <2,060,679>	8,661,267 <2,012,595>	8,778,969 <2,110,625>		
執行額（千円）		8,771,348 <1,987,987>	8,219,706 <1,985,880>	7,792,850 <2,081,907>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		今年度はモニタリングのみ実施しており、当該結果を踏まえ、豊かで安定した勤労者生活の実現を図るために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				番号	Ⅲ-4-2		(千円)
	整理番号	予 算 科 目			予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
		会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額		28年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,892,694	1,912,807	-
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,282,442	6,168,189	-
	●	3							
	●	4							
	小計							8,175,136	8,080,996
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	109,082	106,986	-
	◆	2	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	53,766	54,805	-
	◆	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	32,863	32,383	-
	◆	4							
	小計							195,711	194,174
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<
	○	2					<	>	<
	○	3					<	>	<
	○	4					<	>	<
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
								<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数
合計							8,370,847 <2,030,729> の内数	8,275,170 <2,010,461> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				
評価方式		モニ 総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-6-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,228,500 <2,060,679>	1,151,710 <2,012,595>	1,252,793 <2,110,625>	1,186,675 <2,030,729>	1,164,597 <2,010,461>
	補正予算（千円）	-55,693 <0>	0 <0>	-1,329 <0>	0 <0>	
	繰越し等（千円）	0 <0>	0 <0>	0 <0>		
	計（千円）	1,172,807 <2,060,679>	1,151,710 <2,012,595>	1,251,464 <2,110,625>		
	執行額（千円）	1,116,582 <1,987,987>	1,108,762 <1,985,880>	1,218,041 <2,081,907>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度予算に引き続き、集团的労使関係ルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図るための経費を要求				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること					番号	Ⅲ-6-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	一般	中央労働委員会	労使関係等安定形成促進費	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費		357,890	351,611	
	●	2	労働保険特別会計	雇用勘定	労使関係安定形成促進費	安定した労使関係の形成の促進に必要な経費		405,913	405,627	
	小計							763,803	757,238	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		422,872	407,359	
	小計							422,872	407,359	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費		< 1,891,250 >	< 1,869,551 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費		< 139,479 >	< 140,910 >	
	小計							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数	
合計							1,186,675	1,164,597		
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること				番号	Ⅲ-6-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額			
安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	● 1	357,890	351,611	△ 6,279			
国際労働関係事業	● 2	405,913	405,627	△ 286			
合計							

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅲ-7-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	1,515,310 <2,060,679>	1,586,088 <2,012,595>	2,062,631 <2,110,625>	2,054,672 <2,030,729>	2,312,383 <2,010,461>
	補正予算（千円）	-7,700	-3,114	-3,602		
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	1,507,610 <2,060,679>	1,582,974 <2,012,595>	2,059,029 <2,110,625>		
執行額（千円）		1,457,079 <1,987,987>	1,521,871 <1,985,880>	1,612,556 <2,081,907>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		平成27年度はモニタリングのみ実施しており、あっせんの実施実績を踏まえて、あっせん制度実施に係る経費の積算を見直し縮減を図った。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				番号	Ⅲ-7-1		(千円)
		予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	71,259	70,366	-893
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	991,715	1,121,017	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	991,698	1,121,000	
	●	4							
	小計							2,054,672	2,312,383
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>
	○	2					<	>	>
	○	3					<	>	>
	○	4					<	>	>
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >	
	◇	3					<	>	>
	◇	4					<	>	>
							<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数	
合計						2,054,672	2,312,383	-893	
						<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	Ⅲ-8-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	92,841,562	80,571,096	84,892,028	85,411,137	93,606,331
	補正予算（千円）					
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	92,841,562	80,571,096	84,892,028		
執行額（千円）		87,858,129	70,681,698	66,264,929		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>実績評価の結果を踏まえ、労働者のセーフティネットの確保のために、労働保険の適正な適用と労働保険料等の徴収を図る必要があるとの観点から、未手続事業の解消や労働保険料等の収納率の向上等をより一掃効果的に実施するために必要な予算を継続して要求することとした。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること					番号	Ⅲ-8-1	予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項					
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	徴収勘定	業務取扱費	労働保険適用徴収業務に必要な経費	18,852,170	21,869,693	-	
	●	2	労働保険特計	徴収勘定	業務取扱費	石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,854,843	3,966,321	-	
	●	3								
	●	4								
	小計							22,707,013	25,836,014	
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	労災勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	36,375,031	39,057,036	-	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,329,093	28,713,281	-	
	◆	3								
	◆	4								
	小計							62,704,124	67,770,317	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	>	
	○	2					<	>	>	
	○	3					<	>	>	
	○	4					<	>	>	
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	>	
	◇	2					<	>	>	
	◇	3					<	>	>	
	◇	4					<	>	>	
	小計									
合計							85,411,137	93,606,331		